

# 消費増税に係る影響調査(第二回)

—結果概要報告書—

平成26年8月

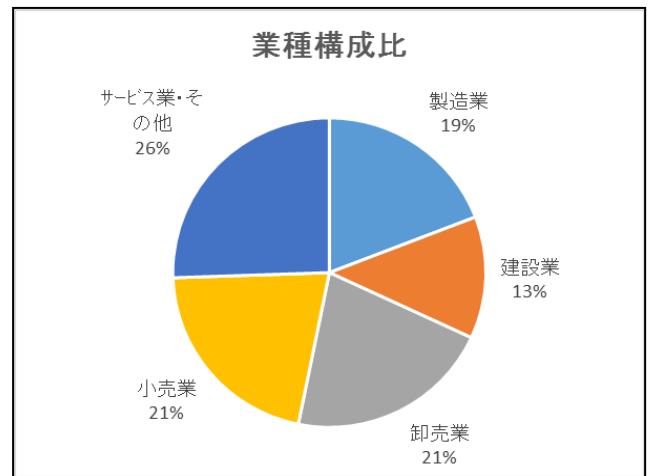
 甲府商工会議所

## ◆調査要領

1. 調査の目的： 平成26年4月に消費税が3%増税されたことを受け、増税3か月後の景況感、価格転嫁の経過等、会員企業への増税の影響を前回調査と合わせ把握し、関係機関等との意見交換・要望に役立てる参考資料とするため。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成26年7月24日(木)～31日(木)
4. 調査対象： 当所会員317事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 94
7. 有効回答率： 29.7%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第二位で四捨五入。

### ＜業種別回答数＞

	回答数	構成比
製造業	18	19.1%
建設業	12	12.8%
卸売業	20	21.3%
小売業	20	21.3%
サービス業・その他	24	25.5%
合計	94	100.0%



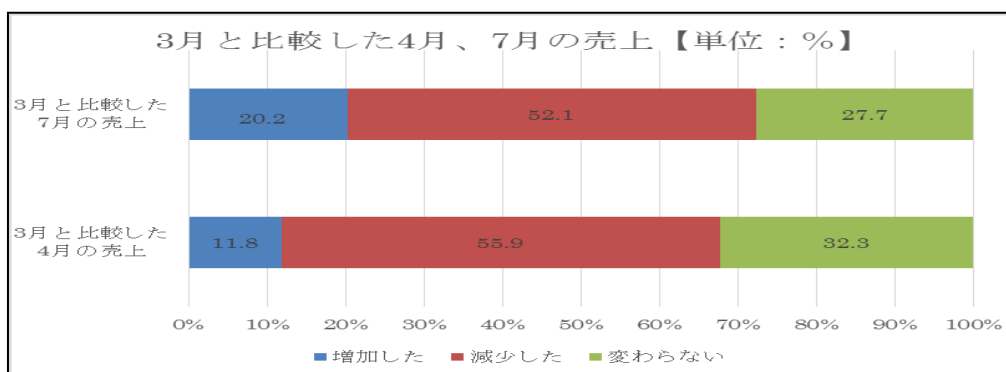
## ◆結果概要

消費税の価格転嫁に関する現状と増税後の状況を把握するため、5月に続き当所会員317事業所を対象として、調査を行った。

始めに増税前の3月と比較した4月の売上はどうであったかを尋ねたところ、『減少した』が55.9%で最も多く、次いで『変わらない』が32.3%、『増加した』は11.8%となった。

続いて3月と比較した7月の売上がどうであったかを尋ねたところ、最も多かった回答は『減少した』の52.1%で『変わらない』の27.7%、『増加した』の20.2%を上回った。

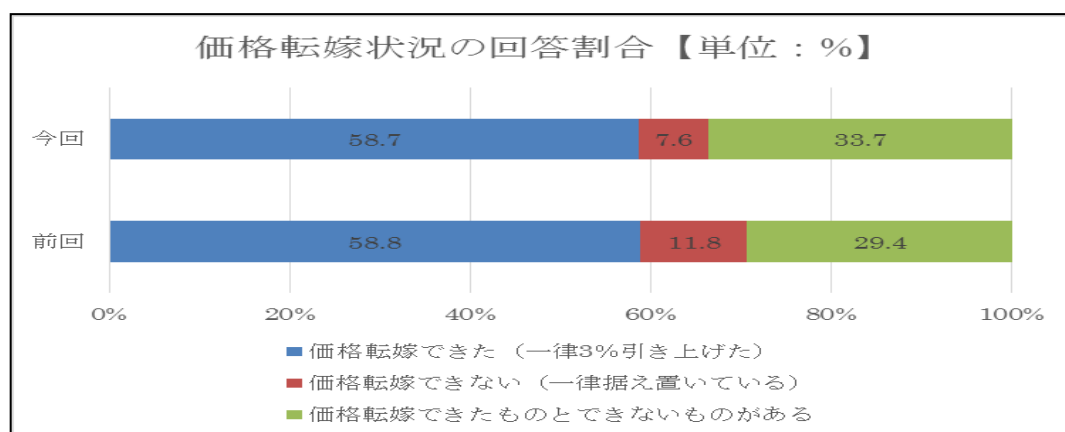
2つの質問を比較してみると、「3月と比較した7月の売上」は、「3月と比較した4月の売上」よりも『減少した』の割合が減るなど、増税前の水準に向かって僅かではあるが改善していることがわかる。しかし、増税後3か月が経過した7月においても、売上を増税前の水準に戻せない事業所が半数以上あり、まだまだ増税の影響から脱したとは言い難いのが現状だ。



次に7月の売上の変化の原因を尋ねたところ、『業界全体の低迷（増税による消費の冷え込み）』という回答が46.0%で最も多くなった。次いで多かったのは『業界全体の上昇（増税の影響はない）』の24.1%、続いて『季節変動によるもので例年通りの業況』の19.5%となった。Q2において売り上げが『減少した』と回答した52.1%の事業所のうち、多くの事業所で増税が売上低下の引き金となっていることが推察される結果となった。

増税分の価格転嫁の状況については、全ての商品を『価格転嫁できた（一律3%引き上げた）』という回答が58.7%で、およそ6割近くの事業所は正常な価格転嫁に成功している。

対して『価格転嫁できない（一律据え置いている）』という回答は7.6%に留まったが、『価格転嫁できたものとできないものがある』という回答が33.7%あり、合わせて4割強の事業所が未だに増税分の価格転嫁に苦慮している現状が窺える。同項目は前回調査時も尋ねたが、今回の結果は前回調査時と大きく変わった結果ではなく、当所会員における転嫁の難しい現状が窺える。



最後に次回増税時の売上への影響をどう予想するかを尋ねたところ、58.5%が『売上が下がる』と回答、35.1%は『変わらない』と回答し、『売上が上がる』と回答したのは僅かに1.1%だった。

全体を通していても増税の影響は業種、事業所によってまちまちであり、中には殆ど影響がないという事業所も見受けられたが、半数以上の事業所では増税による影響で売上が落ち、未だに回復できていない現状が確認された。

## ◆結果詳細

### Q1. 『増税により、4月の売上は3月と比べてどのようになりましたか。』 [択一回答]

#### ◆ 55.9%の事業所が『減少した』と回答

増税前の3月と比較した4月の売上について尋ねたところ、『減少した』と回答した事業所が55.9%で最も多く、次いで『変わらない』が32.3%となった。『増加した』と回答した事業所は11.8%と最も少なかった。

業種別に見ると、「卸売業」「小売業」において『減少した』割合が高く、8割を超える事業所で売上が減少したと回答した。「建設業」においても半数が『減少した』と回答したが、『変わらない』という回答も41.7%と多かった。また、「製造業」「サービス業・その他」においては『変わらない』という回答が最も多くそれぞれ38.9%、62.5%となった。業種ごとに増税の影響の大きさにはバラつきが見られるが、小売業、卸売業においては増税の反動減等、その影響が顕著だった事がわかる。

Q1.3月と比較した4月の売上

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
増加した	11.8	27.8	8.3	10.5	5.0	8.3
減少した	55.9	33.3	50.0	84.2	85.0	29.2
変わらない	32.3	38.9	41.7	5.3	10.0	62.5

### Q2. 『7月の売上は3月と比べてどのようになりましたか。』 [択一回答]

#### ◆ 52.1%の事業所が『減少した』と回答

増税前の3月と比較した7月の売上について尋ねたところ、『減少した』と回答した事業所が52.1%で最も多かった。『変わらない(7月の売上が増税前の水準に戻った)』と回答した事業所は27.7%、『増加した』と回答した事業所は20.2%となった。

Q1の結果と比較すると、Q2では『増加した』という回答の割合が増え(+8.4%)、『減少した』の割合が減る(-3.8%)など、7月の売上は、4月時点のものより増税前の3月の水準に近づいている。しかし、増税後3ヶ月が経った7月時点においても、増税前の3月より売上が減少したままの事業所は半数を超えており、未だ増税の影響は残っていると看做されるを得ない状況だ。

業種別に見るとQ1同様、「小売業」「卸売業」においては『減少した』の割合が高くなっているが、「サービス業・その他」「建設業」「卸売業」「製造業」では『増加した』という回答の割合が増え、4月より僅かながら改善の方向に向かっている。

Q2.3月と比較した7月の売上

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 ・その他
増加した	20.2	33.3	16.7	15.0	5.0	29.2
減少した	52.1	38.9	50.0	70.0	85.0	20.8
変わらない	27.7	27.8	33.3	15.0	10.0	50.0

Q3. 『Q2 の変化の原因として、最もあてはまると思われるものを1つお選び下さい』 [択一回答]

◆ 46.0%の事業所が『業界全体の低迷（増税による消費の冷え込み）』と回答

Q2における“3月と比較した7月の売上”の、変化の原因を尋ねたところ、46.0%の事業所が『業界全体の低迷（増税による消費の冷え込み）』と回答した。次いで多かったのは『業界全体の上昇（増税の影響はない）』の24.1%、続いて19.5%の『季節変動によるもので例年通りの業況』となった。その一方、『取扱商品、サービスの転換・質の向上』、『取引先の拡大』は売上への大きな影響とはならなかったようだ。

業種別に見ると、「製造業」では業種別で唯一『業界全体の上昇（増税の影響はない）』という回答が52.9%で最も多くなった。一方、「サービス業・その他」では『季節変動によるもので例年通りの業況』という回答が最も高くなっている。

「建設業」「卸売業」「小売業」においては『業界全体の低迷（増税による消費の冷え込み）』という回答が最も多いが、「卸売業」「小売業」においてはとりわけその割合が高く、この2業種においては増税の影響は業界に広く及びものだということが推察される。

Q3.Q2で回答した事業所の変化の原因

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
業界全体の上昇 (増税の影響はない)	24.1	52.9	27.3	10.0	10.5	25.0
業界全体の低迷 (増税による消費の冷え込み)	46.0	23.5	36.4	65.0	68.4	30.0
取扱商品、サービスの 転換・質の向上	2.3	5.9	0.0	5.0	0.0	0.0
取引先の拡大	1.1	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0
季節変動によるもので 例年通りの業況	19.5	5.9	27.3	15.0	15.8	35.0
その他	6.9	11.8	9.1	0.0	5.3	10.0

その他の回答

製造業

- ・増税前の出荷が多く、客先に在庫がある状況のため消費が冷え込んでいる。
- ・駆け込み需要による一時冷え込みがあったが、業界としては少しずつ回復傾向にある。

建設業

- ・資機材の不足と高騰、労務の不足と賃金の上昇。

小売業

- ・駆け込み需要による反動減の影響がはっきりとした。
- ・季節変動によるものが大きい、増税の反動もあり。

サービス業・その他

- ・さらなる増税見込みによる先行需要のため。
- ・絶対に必要な役務を提供している為、増税の影響はなく例年通りの業況。

Q4. 『増税分（3%）の価格転嫁について最もあてはまるものを1つお選び下さい。』[択一回答]

◆ 58.7%の事業所が『価格転嫁できた（一律3%引き上げた）』と回答

5月に当所が行った前回調査時と同じく、増税分の価格を本体価格に適正に上乗せできたかを尋ねたところ、一番多かった回答は58.7%で『価格転嫁できた（一律3%引き上げた）』となった。次いで多かった回答は『できたものとできないものがある』で33.7%。『価格転嫁できない（一律据え置いている）』と回答したのは7.6%となった。

前回調査時の同項目と比較すると、全体では『できない』という回答の割合が減り、その分『できた』、または『できたものとできないものがある』の割合が増えている。しかし、大きな数値の変化ではなく、合計すると4割強が増税分の価格転嫁に苦慮している点など、全体としては前回調査時と殆ど変わらない転嫁状況となった。

業種別に見てみると、最も『価格転嫁できた（一律3%引き上げた）』の割合が高く、価格転嫁ができていないのは「卸売業」の70.0%で、建設業の63.6%、製造業の58.8%が続くが、どの業種においても『価格転嫁できた（一律3%引き上げた）』という回答は半数を超えている。

業種によっては前回よりも転嫁できたという回答が減った業種もあり、中でも「製造業」は前回より15%以上の大幅な減少を見せた。

Q4.増税分の価格転嫁について

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
価格転嫁できた (一律3%引き上げた)	58.7	58.8	63.6	70.0	55.0	50.0
価格転嫁できない (一律据え置いた)	7.6	5.9	0.0	10.0	5.0	12.5
できたものと できないものがある	33.7	35.3	36.4	20.0	40.0	37.5

※前回調査時の同項目の回答状況

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
価格転嫁できた (一律3%引き上げた)	58.8	75.0	43.8	66.7	57.9	53.1
価格転嫁できない (一律据え置いた)	11.8	10.0	12.5	6.7	15.8	12.5
できたものと できないものがある	29.4	15.0	43.8	26.7	26.3	34.4

Q5. 『Q4で③と回答した方にお尋ねします。価格転嫁できたものの割合はどれくらいですか。』[択一回答]

◆ 「1割未満～約3割」、及び「約7割～9割」以上がそれぞれ40%で最も多い

価格転嫁できたものの割合は『1割未満～約3割』、及び『約7割～9割以上』と回答した事業所がそれぞれ40%ずつとなった。『約4割～約6割』と回答した事業所は全体の20.0%だった。

前回の調査においても同様の質問をしたが、『約7割～9割以上』と回答した事業所が45.2%で最も多く、次いで『1割未満～約3割』が29.0%、『約4割～約6割』が25.8%という結果となった。

今回は上記のように転嫁したものの、回答割合は全体的に低い転嫁率に推移している。

Q5.価格転嫁できたものの割合

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
1割未満～約3割	40.0	50.0	66.7	33.3	37.5	30.0
約4割～6割	20.0	16.7	33.3	33.3	25.0	10.0
約7割～9割以上	40.0	33.3	0.0	33.3	37.5	60.0

※前回調査時の同項目の回答状況

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
1割未満～約3割	29.0	25.0	42.9	0.0	50.0	20.0
約4割～6割	25.8	0.0	28.6	25.0	33.3	30.0
約7割～9割以上	45.2	75.0	28.6	75.0	16.7	50.0

Q6. 『来年消費税が10%になった場合、どのような影響を予想していますか。』[択一回答]

◆ 58.5%の事業所が『売上が下がる』と回答

次回増税時の売上への影響をどのように予測しているかを尋ねたところ、『売上が下がる』と予測している事業所が58.5%で最も多い結果となった。続いて『変わらない(影響がない)』という回答は35.1%、『その他』が5.3%となり、『売上が上がる』と予想した事業所は全体の1.1%(実数値1)だった。

業種別に見ると、『売上が下がる』と回答した割合が高かったのは85.0%の「卸売業」、75.0%の「小売業」であった。他の業種では『変わらない』や『わからない』という回答もある程度は見られたものの、「卸売業」「小売業」の2業種ではそういった回答も少なく、増税による売上の減少は避けられない、といった様子だ。

## Q6.次回増税時の影響予想

(網掛けは上位1位、単位：%)

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業・その他
売上が上がる	1.1	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
売下が下がる	58.5	33.3	50.0	85.0	75.0	45.8
変わらない	35.1	61.1	25.0	15.0	15.0	54.2
その他	5.3	0.0	25.0	0.0	10.0	0.0

### その他の回答

#### 建設業

- ・業界全体の動向による。
- ・一時期は下がるだろう。
- ・わからない。

#### 小売業

- ・需要後退が深刻化してしまう。
- ・わからない。

### 【自由記入欄】

#### 製造業

- ・予算が税制で考えられていないケースが多い。特に公官庁関係。

#### 建設業

- ・消費税10%は反対。
- ・10%増税当初、かなり民需は落ち込むと思う。

#### 卸売業

- ・10%増税を辞めてもらいたい。
- ・現場では余り消費税に対して反発はないが、消費の冷え込みは異常なほど厳しさがあると思う。
- ・消費税が導入された月は宝飾業界では特に悪くなるが、だんだんと良くなるような気がしている。

#### 小売業

- ・増税で国民に負担を強いる前に、政府は歳出削減などやるべきことをやるべき。
- ・つぶれてしまう。
- ・全般的な景気楽観はおおいに疑問だ。10%への追加増税は先送りにするべき。

以上